

P・ブルデューにおける社会調査法の応用可能性  
—— 『文化・階級・卓越化』の翻訳作業をとおして ——

森 田 次 朗  
相 澤 真 一

『中京大学現代社会学部紀要』 第9巻 第2号 抜 刷

2016年3月 PP. 161~188

# P・ブルデューにおける社会調査法の応用可能性

——『文化・階級・卓越化』の翻訳作業をとおして——

森 田 次 朗  
相 澤 真 一

## 1 問題の所在

本稿の目的は、フランスの社会学者である P・ブルデューの社会階級論の知見を応用した日本版の社会調査法の可能性について検討することである。具体的には、『ディスタンクシオン』に代表されるブルデューの社会階級論が、英国での近年の研究 (*Culture, Class, Distinction*、邦題: 『文化・階級・卓越化』) においていかに応用されているかを精査することをとおして、日本版の社会調査モジュールを設計する。

「社会」はいかなる差異により構成されているか。言いかえれば、性別 (女性/男性)、エスニシティ (外国人/日本人)、障害 (障害者/健常者) など、人は何をもって自らと他者との間に線を引き、差異化を図っているのか。こうした社会学における根本問題のなかでも、とくに社会階級という社会科学の王道ともいべき概念に着目しながら、それがファッションや趣味、食事、スポーツといったきわめて日常的な場面においていかに表出しているかを実証的に分析したのは、フランスの社会学者である P・ブルデュー (1930 年生 - 2002 年没) であった。彼の業績は、すでに「社会学の古典」という位置づけを獲得しており、彼の没後もその理論的・方法的枠組みを応用した様々な実証研究が世界的に蓄積されている (Grenfell 2012)。

しかしながら、そうしたP・ブルデューの業績のなかでも、主著とされる『ディスタンクシオン』(Bourdieu 1979=1990)で提示された、関係論的な視点にたつ社会階級論(Weininger 2005)の知見は、計量社会学者の近藤博之が指摘するように、日本の社会調査の研究蓄積のなかで正確に評価され、十分に取り込まれてきたとは言い難い(近藤 2011)。もちろん、後発産業化国であり急激な経済成長を経験した日本社会において、「階級／階層」とは何かという根本的な問いかけよりも、学歴取得による「立身出世」を通じた「出身階層」と「到達階層」との関連を計量社会学的に説明することに力点が置かれてきたことは、ある意味では合理的な判断であった。だが、近年、従来の階級概念が大きく揺らぎを見せている欧米諸国を中心に、ブルデューの関係論的な視点にたつ社会階級論の意義が積極的に評価され始めていることを考慮すれば、日本におけるブルデュー社会学の受容のされ方も、あらためて検討されるべき時期が来ていると考えられる。

その際に参考となるのが、これまで「階級社会」の代表例として広く認知されてきた英国社会の研究動向である。オイルショック以降、製造業が後退し、従来の労働者階級文化が失われてきた英国では、従来の階級文化がいかに変容しているか、同時に新しい階級文化がいかに登場しつつあるかを実証的に把握するため、2011年以降、『ディスタンクシオン』の枠組みを援用した10万人規模の質問紙調査(「英国階級調査」、GBCS)が実施されている(Bennett et al. 2009; Savage et al. 2013)。そこでは、最終的に16万人を対象とした質問紙調査の結果から、英国が7つの階級(*Elite*, *Established Middle Class*, *Technical Middle Class*, *New Affluent Workers*, *Emergent Service Workers*, *Traditional Working Class*, *Precariat*)に分かれることが提示されている(Savage et al. 2013; Savage 2015)。このように、グローバル化とサービス経済化という二つの社会変動が進展するなかで、英国社会における従来の階級像は大きく変化しつつある。

そこで本稿は、こうした英国社会における社会調査に関する近年の研究動向のなかでも、筆者(森田・相澤)をふくむ5名の研究者が翻訳作業を進めてきた『文化・階級・卓越化』(Bennett et al. 2009)の知見に依拠しながら、現代日本社会においてP・ブルデューの関係論的社会階級論の視点にたつ社会調査の可能性を探究することを目的とし、以下論じていく。具体的には、計量分析のみならず、質的調査法及び理論研究の研究者と協働したパイロット調査を行い、日本社会における差異化原理と社会的位置を実証的に解明できるような社会調査モジュールのデザインを検討し、そのひな型を提示する。

本研究の意義は、2010年代の日本社会において「階級」と「文化」を関係論的視点から捉えるための調査モジュールが開発するための土台づくりをすることにあり、「格差社会」と言われて久しい日本社会において、どのような社会的格差が広がりつつあるかを分析可能な社会調査の技法を精査することにある。

以下では、ブルデューの主著である『ディスタンクシオン』で提示された関係論にもとづく社会階級論を英国社会で応用した『文化・階級・卓越化』の成果を参照しながら、P・ブルデューの社会調査法の特徴と課題について概観する(第二節)。そのうえで、日本社会におけるP・ブルデューの社会調査の応用可能性について考察するとともに(第三節)、具体的な調査デザインについて提示する(第四節)。最後に、本稿の結びとして、本稿全体の議論を整理する(第五節)。

## 2 『文化・階級・卓越化』からみたP・ブルデューによる社会調査法の特徴

冒頭でも述べたように、P・ブルデューの仕事を応用した研究は、文字通り数えきれないほど存在しており、主著である『ディスタンクシオン』の応用研究に限っても、その数は多岐にわたるため、先行研究をすべて正確にレビューすることは本稿の限界を超えている。そこで、ここでは本稿

の目的を達成するために必要な最低限度の知見をレビューするために、2000年代後半以降、英国で注目されているP・ブルデューの知見を応用した代表的研究のなから、2009年に出版された『文化・階級・卓越化』（原題：*Culture, Class, Distinction*）をとりあげ、本書の知見を参照しながら以下論じていく。

なお、上述のように筆者たちは、本書の共訳者として翻訳作業を進めており、本訳者チームは森田と相澤のほか、磯直樹（大阪大学、監訳者）、香川めい（東京大学）、知念渉（大阪大学）の合計5名で構成されている。翻訳作業としては、既に全章の訳出を終え、現在、訳書出版の編集段階に入っている。本書のより詳細な解説は訳書に譲ることとし、本節では著者の経歴（2.1）と本書の概要（2.2）について説明する。

## 2.1 『文化・階級・卓越化』の著者と『ディスタンクシオン』との違い

『文化・階級・卓越化』は、ラウトレッジ社より2009年に出版された著作（共著）であり、著者たちはイギリスのマンチェスター大学とオープン・ユニバーシティのスタッフたちによる6名の研究者である。彼らはCRESC(Centre for Research on Socio-Cultural Change)という研究グループを主導しているが（CRESCウェブサイト）、その中でも代表的な役割を担っているのが、T・ベネット（Tony Bennett）とM・サヴィジ（Mike Savage）の2名である。

T・ベネットは現在ウェスタン・シドニー大学の教授であり、文化研究と文化社会学が専門である。これに対して、M・サヴィジはロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの教授であり、19世紀から20世紀にかけての階級や政治、都市に関する研究で有名である。とくに、近年の彼の関心は社会学的な階級分析にあり、上述のように、2011年以降にBBCと共同で行っている英国階級調査（GBCS）の結果については、『21世紀の社会階級』（*Social Class in the 21st Century*）のなかで詳細に議論されている（Savage 2015）。

『文化・階級・卓越化』の主な特徴は、P・ブルデューの『ディスタクシオン』の問題設定、理論、及び方法をそれぞれ批判的に敬承し、現代英国社会の分析に応用している点にある。後述するように、本書は関係論的視点を採用しており、計量分析の手法としては多重対応分析を用いている点はブルデューと同様である。しかし、本書と『ディスタクシオン』とはいくつかの点で大きく異なっている。詳細は訳書巻末の「解説」(磯・相澤 印刷中)にゆずるとして、ここでは両者の違いについて以下の三点を指摘しておく。すなわち本書の特徴は、第一に、英国社会における2000年代以降の動向、つまり新自由主義的な思潮の拡大や移民人口の増加というマクロな社会的背景を研究上の前提としている点(研究背景の側面)、第二に、ジェンダー(ゲイ/レズビアンを含む)やエスニシティ(インド系、パキスタン系、アフロ・カリブ系など)といった『ディスタクシオン』ではほとんど扱われていない「社会的マイノリティ」を研究の射程に入れており、その結果、調査票の質問内容及び方法が大幅に異なる点(研究対象/方法の側面)、第三に、「文化的オムニボア」(雑食性)をめぐる議論を踏まえ、「文化資本」に代表される主要な概念について再定義をしている点(理論枠組みの側面)である。

## 2.2 『文化・階級・卓越化』の目次と各章の概要

次に、『文化・階級・卓越化』の構成と内容について説明しよう。本書は序論と方法論的補遺をのぞけば、全14章(四部)構成であり、目次を示すと次の通りである。

### Introduction

#### Part 1: Situating the Analysis

1. Culture after Distinction
2. Researching Cultural Capital: Questions of Theory and Method

#### Part 2: Mapping Tastes, Practices and Individuals

3. Mapping British Cultural Taste and Participation

4. Individuals in Cultural Maps

**Part 3: Cultural Fields and the Organisation of Cultural Capital**

5. Tensions of the Musical Field

6. Popular and Rare: Exploring the Field of Reading

7. A Sociological Canvas of Visual Art

8. Contrasting Dynamics of Distinction: The Media Field

9. Cultural Capital and the Body

**Resumé: Cultural Fields: Tensions and Dynamics**

**Part 4: The Social Dimensions of Distinction**

10. Cultural Formations of the Middle Classes

11. Culture and the Working Class

12. Gender and Cultural Capital

13. Nation, Ethnicity and Globalisation

14. Conclusion

**Methodological Appendices**

このような構成をとる本書の内容を、序論 (Bennett, T., et al., 2009: 1-5) での記述をもとに説明すると以下のとおりである。

第1部では、理論的・方法論的関心について議論が展開されている。第1章では、ブルデューの研究の「遺産」が整理され、文化社会学の伝統（とくにフランス、アメリカ合衆国、英国）に与えたインパクトや、文化研究やフェミニズムとの間で展開されてきた論争との関係について考察がなされている。つづく第2章では、本書の分析枠組みとブルデューのそれとの相違点についてそれぞれ説明がされている。とくに、本書独自の理論的・方法論的前提が提示されたうえで、それを踏まえていかに調査手段が設計されたのか、またそうした調査結果について著者たちがいかに解釈したかが論じられる。具体的には、ブルデューの界理論の用法に倣い、主要な統

計技法として多重対応分析 (MCA) を用いてデータが解釈されている。

つづく第2部は、こうした分析枠組み (多重対応分析) にもとづき実施された調査結果について説明がなされている。最初に第3章では、現代英国社会におけるライフスタイルについて論じられている。具体的には、読書 (読む行為)、音楽、視覚芸術、テレビ、スポーツという諸々の界=領域における文化的参加・嗜好のパターンと、階級・教育・ジェンダー・年齢・エスニシティとの関係性というテーマをめぐって、どのような共通項が見出せるのかが明らかにされる。第4章では、調査対象者である各個人がこのライフスタイルの空間にどのように位置づけられるかに焦点が当てられる。その際、特定の嗜好や選好と結びついた参加形態の意味を考察するために、質的データが活用されている。

第3部では、第3章において大局的に検討された様々な文化的な界 (field) の実相が、より詳細に考察される。具体的には、諸々の文化的嗜好や異なる種類の文化的知識、さらには異なる諸領域における文化的参与の諸パターンの組織化を特徴づける特有の論理が明らかにされる。同時に、異なる界の間で作動する文化的嗜好と実践のパターンが探究される。その際、フォーカス・グループに対するインタビューと世帯単位のインタビューから得られた質的データの結果を広く活用することで、量的データの知見を補完することが目指されている。具体的にみると、最初の第5章では音楽がとりあげられ、第6章から第9章では順に読書、視覚芸術、テレビ、スポーツ・身体的実践が取りあげられている。

第4部では、分析上の焦点が変更され、階級、ジェンダー、エスニシティのそれぞれが文化的諸実践といか結びついており、両者の間でどのような相互作用が見られるかが考察される。第10章では、中産階級 (middle class) の文化的諸実践が取り上げられ、特に様々なタイプの文化に関して、中産階級がどのような能力を発揮しながら関与しているかについて論じられる。こうした特定の階級的な価値観に還元できない中産階級の能力は、中間階級 (intermediate class) と労働者階級から中産階級をそれぞれ

れ区別するものである。つづく第11章では、この50年以上の間に英国で生じた諸変化によって、労働者階級に固有の文化がどの程度侵食されることになったのか、また、労働者階級の側でも文化的従属や劣等性についての感覚がどの程度薄らいでいるのかが論じられる。第12章では、ジェンダーの役割について考察されている。特に、文化資本の世代間伝達においてジェンダーが果たす重要性と同時に、文化とジェンダー・アイデンティティの関係が議論されている。第13章では、エスニシティがテーマとして取りあげられる。とくに、メイン・サンプルにおける白人グループとエスニック特化サンプル、さらにはフォーカス・グループのインド系、パキスタン系、アフロ・カリブ系の回答者が注目され、これらの集団がどのように英米欧の文化形態と関わり合っているのかが考察される。結論部である第14章では、本書の分析結果から、現代英国社会における文化実践の実態や形成過程について何が明らかにされたかについて整理がなされている。具体的には、異なる界の内部の関係やそれを超える外部との関係と同時に、階級、年齢、ジェンダー、さらにはエスニシティといった各変数内の関係や、さらにはそれらを横断するような関係が取りあげられている。そして、これらの諸関係において文化が資本の形態でどのように機能するかが明らかにされている。

以上のような構成をもつ本書の特徴について、『文化・階級・卓越化』の本文中から引用すると以下のとおりである<sup>1</sup>。

本章（森田注：第1章）では、筆者たちが検討しているブルデューに関する議論のなかでも、鍵となる3点、すなわち、(a) 文化資本の重要性、(b) 様々な文化的な界の間にみられる相同性、(c) 優位性が再生産される上で文化が果たす役割、という3点について概説することから始めてみたい。次いで、これらの定理が個々別々の研究者コミュニティ

<sup>1</sup> 訳文は、印刷中の『文化・階級・卓越化』の訳稿（訳者：磯直樹）をもとに森田が作成。

のなかにどのように取り入れられてしまったのか、そして概して論者たちがいかに自らの狭い関心のなかに引きこもっており、その結果、各定理の特定の側面にばかり焦点を当ててしまったのかについて考察していく。こうした過程のなかで、これら論者たちは〔ブルデューの議論に対して〕批判を展開しようとしてきたものの、ブルデューの主要な業績の意義をたびたびぼやかしてしまっている。すなわち、ブルデューの関心は関係論的な観点から思考することであり、具体的には文化資本と結びつけながら、文化的な界の諸相について考察したり、社会集団の形成のされ方について考察したりすることにあつた(Bennett, T., et al., 2009: 10-11)。

このように、『文化・階級・卓越化』の冒頭部においていわばマニフェストとして述べられている3つの論点とは、まさにブルデュー社会学の中心的な概念である資本、界、ハビトゥスにそれぞれ関連している。すなわちブルデューが主として1960年代に行つた大々的な調査にもとづいて練り上げられたこれら3つの概念が、英国社会で収集された量的／質的調査の結果にもとづきいかに検証されうるかを見極めることこそが、『文化・階級・卓越化』の最大の狙いだといえるだろう。

### 3 現代日本社会におけるP・ブルデュー社会調査法の応用可能性

では、上記のような特徴をもつP・ブルデューの社会調査法を現代日本の社会状況に応用するとした場合、どのような調査設計が可能となるだろうか。ここでは、一つの試みとして『文化・階級・卓越化』の訳者メンバーである筆者(森田、相澤)が、中京大学特定研究助成(プロジェクト名:「日本社会の差異化原理を解明するための社会調査モジュールの開発」)を得て行つた社会調査の要点を整理する。

第一に、本稿が社会調査を設計するうえで見落とすことができないのは、2000年代の格差社会論を経た2010年代以降の日本の社会状況、言い

かえるならば、今日の日本社会が直面している社会変化についてである。なかでも、1955年から定期的実施されている「社会階層と社会移動調査」(SSM調査)が、従来の調査対象であった69歳までから、2015年調査では84歳までを調査対象に拡大したように、日本社会における高齢化の動向見落とすことはできない。しかしながら、そのような社会の成熟化によって見出されるさまざまな社会空間の変化こそが、1970年代以降にブルデューが注目し、さらにベネットらに代表される2000年代の英国での研究においても注目されてきた点である。そのため、今日、P・ブルデューの社会調査法の応用を目指す本研究では、こうした社会状況の変化を描き出せるような調査設計が必要となる。

第二に、ブルデューの『ディスタクシオン』で提示され、ベネットらの『文化・階級・卓越化』でも提示されている「卓越化」(distinction)の概念についてである。本概念は、ブルデューの翻訳が急速に進められ、出版が相次いだ1980年代後半から1990年代前半における日本でのブルデューの応用調査研究のなかでは、「バブル」という時代の空気を結果的に反映するかたちで受容されていたと言わざるをえない(Aizawa & Iso 2016)。すなわち、この時期においては、誰もが「現在」よりも「未来」の方が確実に豊かになれるという期待が強く共有されていたがゆえに、豊かな社会のなかで自己と他者との「差異」といかに戯れるかに焦点が当てられることが多かった。その結果、たとえば所属階級間の貧富の差を明確に意識し、それが徹底的に問題化されるということが生じにくかったと考えられる。これに対して、その後の「失われた20年」、とりわけ2000年代以降は、たとえば「勝ち組／負け組」という言葉で日常的に人々の立場が表現されたり、「在日外国人」に対する「ヘイト・スピーチ」のように他者への憎悪が露骨に表出したりしていることに象徴されるように、社会の「分断線」や「境界線」をより明示化させるような動きが現出しつつある。このような人々の「差異」(相対的剥奪感)が強力な負の感情が露骨に表出される現代日本社会においてこそ、「卓越化」(distinction)に着目して

きたブルデューの調査法が最大限に活用される余地があると言えるだろう。

第三に、『ディスタンクシオン』や英国でのベネットらの調査がそうであるように、量的／質的調査を統合するような方法論上の枠組み、すなわち「混合研究法」(mixed method)を採用することで、日本社会に存在する様々な差異を多面的に把握しようとする視点がきわめて重要になる。たとえば、『文化・階級・卓越化』の第4章では、「量的なデータと質的なデータとはその体系からして相補的なもの」であると説明されている(Bennett, T., et al., 2009: 58)。同章では、こうした量的／質的な調査法を相補的に利用する方法論の「利点」として三点があげられているものの、さしあたり日本版の調査設計を構想するうえでは、以下の第一の論点が重要である。

第一に、アンケート調査の質問票と質的インタビューにおいて、同一人の個人についてデータを比較することにより、文化的空間における選択的親和性が、別々の調査法でどの程度一致しているかを検討することができる(Silva 2006)。また、インタビューの回答者が調査上の異なる文脈におかれた時に、アンケート調査で報告された知見をどれだけ適切なものだとみなしたり、さらに言えば、どれだけ変化させたりしているか(場合によっては根本的に)を評価することができる(Silva and Wright 2008)。こうすることで、ある特定の質問に特に大きな問題があろうとも、また社会空間上の特定の場にいる個人が「食い違っている」と呼びうるような説明をしがちであろうとも、アンケート調査の尺度自体の妥当性が点検されることになるのだ。こうした手法のおかげで、アンケート調査の測定結果には誤差が含まれるという通説を乗り越え、これら「誤差」の社会・文化的な意味を同定することができるようになる(Bennett, T., et al., 2009: 58-59)。

このように、『文化・階級・卓越化』においては、アンケート調査で解明された知見の意味を解釈し、その妥当性を検討するという点でインタビュー調査に代表される質的調査法が、重要な方法論上の役割を担わされている。

以上の日本社会に特徴的な論点をふまえたうえで、具体的に調査モジュールの要点を整理すると、以下の4点が重要になる。

- (1) 「学力」及び「教育達成」に包含されえない文化の格差の問題化
- (2) 日本的「文化資本」の再定義
- (3) 日本社会における支配の原理の分析
- (4) 上記(1)から(3)の作業を通じた日本社会における「階級／階層」概念の捉え直し

これらの論点に共通するのは、日本社会に存在する差異化原理を、関係論的な観点から、いかに読み解く方法があるかを提示する点にある。もちろん、こうした試みは既に哲学者の適業収により『日本をダメにしたB層の研究』等の著作で示されてはいるものの、それらはいくまで理念的な水準にとどまっている(適業 2012)。

そのため、以下ではより具体的にどのような質問項目を設定するかという水準から、こうした差異化原理を解明することが可能な調査モジュールを設計してみたい。

#### 4 調査票のデザイン過程

以上の問題意識にもとづき、調査票を作成するとともに、筆者たちの本務校である中京大学現代社会学部において本調査票を用いて調査を実施した。調査日時は、2016年1月14日及び同年1月19日に、筆者(森田)が担当している二つの授業(「教育問題と学校の社会学」、履修者:162名。「生涯学習論I」、履修者数:273名)の履修者を対象に調査を実施した<sup>2</sup>。

今回の調査に当たっては、時間や費用を踏まえ本務校の学内調査にとどめることとした。その一方で、インタビュー調査を同時に遂行できるようにするため、インタビュー調査を引き受けてもよいという学生を対象に、調査票の最後に学籍番号の記入欄を設けている。

なお、調査対象である中京大学現代社会学部に所属する学生の特徴としては、1) 2016年度受験向けの河合塾の偏差値では47.5から50前後(同じくベネッセコーポレーションの実施模試では58)がつけられている点、また、2)「一芸入試」(特別推薦入試)から「学力入試」(センター入試及び一般入試)まで実に多様な入試形態で選抜が行われており、大学受験生の平均的な学力をもつ者を中心に、幅広い層の学生が集まっている点にある。さらに、愛知県豊田市に位置する現代社会学部は、東海圏の大学では珍しいことに、全国から学生が集まる傾向が強い。そのため、現代の大学生全般の特徴を比較的把握しやすい学生たちと言えるかもしれない。

調査の実施時期が2016年1月となり、本稿の執筆時にはデータ入力終了していないため、本節では調査票の作成過程を詳細に紹介することと定めることにする。以下では、前述の4つの論点をふまえて具体的に作成した調査項目について説明していく。

#### 4.1 「学力」及び「教育達成」に包含されえない文化の格差の問題化

まず、『学力』及び『教育達成』に包含されえない文化の格差の問題化』という論点から、調査項目について考えていこう。本論点については、多様な文化活動を視野に入れた調査票を作成した。『文化・階級・卓越化』では、音楽、読書、美術、テレビ、スポーツや食事行動の5章に分けて詳細に分析がされている。そのうち、特に、文化的な分断線が明確に見られたのは、第1に音楽であり、次が美術であった(Bennett et al. 2009: 4)。そこで文化の格差を問題化するにあたり、両項目についての質問を第一に

<sup>2</sup> 両授業には履修上の重複者が15名いるため、調査対象者はこれらを除く420名である。

作成した。

その際、『文化・階級・卓越化』の調査では、音楽については8ジャンル（ロック、ヘビーメタル、モダンジャズ、ワールド、クラシック（オペラを含む）、カントリー&ウェスタン、アーバン（ヒップポップやR&Bを含む）、エレクトロニック）、美術については7ジャンル（パフォーマンスアート、風景画、ルネサンス美術、静物画、肖像画、モダンアート、印象派）に分けて「好き／嫌い」という評価が行われている。このジャンルごとに、好き嫌いを尋ねるといった質問方法を念頭に置きつつも、先行研究である Tsuji(2014) や Aizawa(2012, 2014) において、かなり明確な結果が得られている6件法の尺度として「興味を持っている」というワーディングを採用した。具体的には、音楽に関しては「クラシック音楽」、「アイドルソング」、「ロック音楽」、「クラブ・DJ・ダンス音楽」の4ジャンルについての興味を尋ねるとともに、美術に関しては、「美術館や博物館に行くこと」に一括して尋ねることにした。また、『文化・階級・卓越化』で実施されている音楽や美術に関する知見では、フェスティバルやコンサートに参加したりする「関わり方」が社会空間を構成する要素として重要な位置を占めていることが明らかにされている。そこで、「大規模音楽イベント（夏フェス・ロックフェス）に行くことが好きだ」、「音楽とは静かに聴くものだ」、「音楽とは一緒に歌ったり、踊ったりして楽しみながら聴くものだ」という質問項目を入れることにより、特に音楽における関わり方が明確に分析できるよう調査内容を工夫した。

さらに、調査対象として選んだ本学（現代社会学部）の特色として、スポーツに熱心に関わる学生が数多く在籍している一方で、このような活動と全く関わりのない学生も一定数在籍している、という現状を考慮した質問を作成した。すなわち、スポーツによく関わる学生とそうでない学生との間で生活する社会空間を描き出すために、単純に部活動に参加している日数を尋ねるだけでなく、「体を動かすことは好きなほうだ」などの運動項目や「毎日、コンビニで食事を買う生活が続いても気にならない」など

の食生活に関する項目、さらに「定期的に歯科検診に行く」などの健康に関する行動を尋ねることにより、健康とスポーツの関係を幅広く視野に入れた調査項目を設計した。

#### 4.2 日本の「文化資本」の再定義

次に、「日本的『文化資本』の再定義」という論点について質問紙の内容を検討しよう。本研究では、日本社会の文脈をふまえることでP・ブルデューの「文化資本」概念を再定義することを重要な課題としている。ここには従来の研究を踏まえたものと、日本社会の実情から帰納的に検討すべきものの2点が含まれる。

前者の従来の研究を踏まえたものとしては、第1に大衆文化に対する関与が挙げられる。『文化・階級・卓越化』の訳者解説(相澤執筆箇所)でも指摘されているように、日本の社会学では文化資本の研究といった場合、ブルデューの社会理論をそのまま応用しようとする研究よりは、ピーターソンらアメリカ経由で移入された文化的活動のオムニボア研究(Peterson and Kern 1996など)のほうが盛んであった(磯・相澤 印刷中)。この問題意識も汲み取りつつ、『文化・階級・卓越化』でも明らかにされた文化資本におけるオムニボアの志向性を正確に把握するために、大衆文化への関与の指標として、「カラオケに行く」、「パチンコ・スロットに行く」、「宝くじを買う」、「麻雀をする」、「クラブに行く」という5つの行動の頻度について尋ねることとした。

また、従来の研究を再検討していく際の視点として、ファッションに関する項目も忘れることはできない。ファッションというテーマは、『ディスタクシオン』が日本に移入された時に、学術的な関心を離れて大いに注目されたものの一つである。この関心は、当時の時代風潮を象徴的に捉えた書籍として社会学者によってもしばしば取り上げられてきた『金魂巻』に見出せる(渡辺1984; 秋永1992: 146)。『金魂巻』では、カラーイラストによる値札つきのファッションを「金持ち」と「貧乏」の対比を諧謔

的に描き出したように、「何を身に付けているのか」、「どのような身なりをしているのか」という様態は、日本においては経済資本という観点からかなりの程度説明できる。その一方で、そこに文化的要素を含みつつ、他方で学歴資本とも必ずしも相関しないような、ある種の文化資本の構成要素の一つとなりえるとも考えられる。とくに、2000年代以降、計量経済学の研究において「美」が資本として果たしうる役割が着目されたように（たとえば Flecher 2009）、どのようなものを身に着け、ある界のなかでどのような位置を占めるのかは、社会空間の分析として試してみる価値があると判断されるため、ファッションに力点を置いた質問項目を作成した<sup>3</sup>。

以上の文化の格差を構成する上で重要な点の一つは、回答者の幼少期及び青少年期の経験である。日本では、学校内での課外活動が盛んなのが世界でも突出した特徴を持っていることに加えて（中澤 2014）、音楽、美術などの実技4科目の授業時間が長く、小学校の段階ですでに多くの子どもたちが学外で習い事を掛け持ちしている（Aizawa & Iso 2016）。そこで本調査では、小学校時代に1年間に行った習い事経験について、21種類について多重回答方式での質問を行い、また、中学時代と高校時代の部活動についても尋ねている。

また、これらの幼少期から青少年期の形成を通じて何ができるようになったのかについては、文化資本あるいは別の形態の資本としても重要な契機となる。例えば、中学1年生を対象とした調査によって、楽譜を理解できる中学生のほうが学校の音楽鑑賞教室に行っても飽きずに聴き、その後も内容をよく覚えていた（Aizawa 2012）。また、荻谷（2008）が述べてるように、グローバル競争が進むなかでは、「学習資本」として学び続けられることが資本の構成要素となることも考えられる。そこで、この調

---

<sup>3</sup> 実際、2015年度に相澤が担当する社会調査実習において、「容姿をほめられた経験」などファッションに関する変数が学歴資本とも関連しながら興味深い効果を示したことが、今回の調査にはつながっている。

査票では、音楽については「音楽の楽譜を見て、どこが『ド』かわかる」、  
「楽譜を見て、歌ったり、演奏したりできる」の2項目を、美術については  
「『印象派の絵』と言われて、どんな感じの絵かイメージできる」とい  
う項目を4件法で尋ねた。さらに、菊谷(2008)を念頭に置き、「50人前  
後以上を前にしても問題なく話すことができる」、「ブログやSNS、ある  
いは個人的な日記などで日常的にまとまった文章を書ける」、「自分の住む  
街の道端で困っている外国人に英語で道案内ができる」という項目につい  
ても、できるかどうかを尋ねることとした。これらに加えて、「学習資本」  
については、中学時代における通信教育経験や家庭学習経験なども多重回  
答方式で質問した。

こうしたグローバル化と学習資本の関係と同様に、近年の社会変化から  
文化資本の再定義を考えた場合にITスキルや情報機器の使いこなし方を  
視野に入れるべきであろう。また、文化資本を形成するネットワーク関係  
として、SNSによって形成される関係性も見逃すことができないだろう。  
そこで本調査では、ITや情報機器の利用として、「ブラインドタッチ(キー  
ボードを見ずに入力)ができる」、「キーボード入力よりフリック入力のほ  
うが速い」を技能として、また、実際の使い方として「LINEよりパズド  
ラ等のゲームをしていることが多い」、「LINEで知らない人とメッセージ  
交換をしている」、「常にネット接続できていないと不安だ」の項目を多重  
回答として尋ねることとした。SNSの利用については、Twitter、  
Facebook、Instagramの3種類について、「アカウントを持っていて、よ  
く投稿する」から「持っていない」までを尋ねることとした。

#### 4.3 日本社会における支配の原理の分析

三つ目の論点として、「日本社会における支配の原理の分析」という観  
点から質問内容を検討してみる。2000年代に流行した「勝ち組/負け組」  
という言葉は、今日の日本社会においても人々の間に分断線が存在してい  
ることを強く意識させるものである。吉川徹はこの分断線が学歴にあると

いうことを実証的に明らかにしている（吉川 2006, 2009）。一方で、近藤博之は 2005 年の SSM データを用いることによって、日本社会の社会空間の大部分は経済的な側面によって説明されるとしている。

以上の議論をふまえるとすれば、ある一つの大学の学生を対象としながら社会空間の分析を行う今回の調査においても、支配の原理としての経済資本の存在は見逃せないだろう。たとえば、マルクスによる資本主義の分析以来、生産手段を所有するか否かは、階級と界を区分する重要な分断線となっている（Marx 1844=1964）。このような分断線を把握する上で、現代の学生は実は適した対象と言える。なぜならば、90 年代後半から 2000 年代の少子化と大学進学率の上昇は、大学に行く人と行かない人との格差から、学生内の格差へと状況を変化させたからである（Shavit and Blossfeld eds. 1993）。例えば、濱中義隆は、大学生の内定取得時期が大学の難易度によって大きな差があり、受験難易度の低い大学ほど、就職活動が長期化していることを明らかにしている（濱中 2010）。このような大学生内部の格差の拡大をもたらす上で決定的な影響を与えているものの一つが、日本学生支援機構の奨学金である（大内・今野 2015）。本奨学金には、返済義務があり、その多くは有利子のローンである。そのうえ、2000 年台の進学率の上昇は、奨学金に全面的に依存して進学する学生を増やしていくことになった。その結果、大学に行くことが、それだけで学費を払える世帯の出身なのか、そうでないのかによって、経済的格差を広げる要因となっていると考えられる（山田 2015）。このため、経済的にどの階級に属する学生なのかということが、学生それぞれの生きる世界自体を規定しており、その影響が強まっていると考えられる。これらの傾向を把握するため、まずは奨学金や学費免除制度の利用状況を尋ねたうえで、「あなたの大学への学費は主にどのようにして払っていますか」という質問をつづけて、尋ねることとした。

また、学費をどのように払っているかは、必然的に学生のそれ以外の経済的な生活にも影響を与えている。このことを本調査では「アルバイトを

しないと、金銭的に大学に通い続けることができない」という設問で尋ねることにした。それと同時に、大内・今野(2015)で位置づけられている広義の「ブラックバイト」の定義である「学生の無知や立場の弱さにつけ込むような形での違法行為が当たり前となっているアルバイトのこと」を複数の質問に分割して尋ねている。具体的には、「1日6時間以上働いても休憩時間がもらえない」、「余分に働いても給料が支払われない」、「アルバイト先の商品を無理やり買わされる」、「希望した時間以外にもシフトを入れられる」、「休みたい日にシフトを入れられる」の5項目について、質問をおこなった。

また、現代日本社会における支配の原理を考えた時に、抜き差しならない社会的背景として挙げられるのはグローバル化の動向である。『文化・階級・卓越化』では、グローバル化に関する章(第13章)が設けられているように、1990年代以降、急速に移民の増加した英国社会では、人々が社会空間に占めうる位置が変化する際に、移民問題がどのようなインパクトをもっているかについて関心が向けられている(Bennett et al. 2009)。日本では、外国人受け入れに関する意識については、田辺俊介ら今日の代表的な研究者たちが実態調査を始めた頃は、今日のように社会的関心を集めるテーマでは決してなかった(田辺2010; 田辺編著2011)。しかしながら、近年ではヘイト・スピーチなどの排外主義的な動きが顕在化してきており、そうした「日本型」の排外主義についての分析もさかんに実施されるようになってきている(樋口2014)。

今回の調査では、このような社会的背景と研究状況を受けて、グローバル化との関わりについて、2つの課題を調査項目のなかに盛り込んでいる。第1の課題は、現代の若者がグローバル化や外国人に対して、どのような意識を持っており、そこにはどのような属性上の違いが見られるのかである。第2の課題は、このような意識が学生の「界」としてどのような社会空間を構成するかである。以上のうち第1の課題は、社会意識の把握として、探索的な課題を多く含む課題であるため、探索的因子分析や主成

分分析を想定して複数の質問項目を下記のように設定した。

**【具体的な質問内容】**

- ア) 外国の人が日本に注目することが嬉しいと思う
- イ) もっと多くの外国人に、日本に観光で来てほしいと思う
- ウ) もっと多くの外国人に、日本に働きに来てほしいと思う
- エ) 紛争による難民をもっと受け入れるべきだと思う
- オ) 国内旅行より海外旅行が好きだ
- カ) もっと外国語でコミュニケーションをとってみたい
- キ) 就職するためには英語力が必要だ
- ク) 海外の行ったことのない土地に行くのは面白いと思う
- ケ) 海外に行くならば、ツアーよりも個人旅行をしたい
- コ) 外国人というと、まず欧米の白人を想像する
- サ) 自分の地元で爆買いに来られるのは迷惑だと思う
- シ) 海外のニュースを聴くと、怖くて、行きたくなくなる
- ス) 日本国内の外国人が多い地域に住むことは抵抗がある
- セ) 外国人が増えているので、治安が悪化している
- ソ) 日常的に外国の人と関わる仕事はしたくない
- タ) 日本から出たくない

また、このような海外との関係に関する意識は、日本をどう捉えているかという観点とも関わる課題と考えたため、日本の長所に関しては、経済力にはじまり、科学技術力、社会保障、スポーツ、お店のサービス、島国としてのまとまり、ならびに単一民族の豊かな日本文化という7点について、それぞれ6件法で尋ねた。

なお、上述のグローバル化に関する第2の課題は、グローバル化の意識だけを切り出すのではなく、以上で述べてきたような文化資本およびそれ以外の資本概念のなかにこのグローバル化の分析を組み込むことの宣言で

もある。それによって捉えられる「分断線」は、次に紹介する「階級」及び「階層」概念の捉え直しに直結するものだと考えられる。

#### 4.4 上記(1)から(3)を通じた日本社会における「階級」及び「階層」概念の捉え直し

本調査では、以上の(1)から(3)を踏まえた調査を実施し、社会空間分析を行うことにより、最終的には日本社会における「階級」及び「階層」概念を再考することを意図している。こうした目的を遂行するには、従来の「階級」「階層」に関連した変数も当然ながら調査のなかに含めていく必要があるため、そのような変数としてどのような調査項目を入れたのかを確認していこう。

まず、日本の学生の多くは経済的に保護者に依存していることが多い。その点で、保護者に関する情報を尋ねることが必要となってくる。基本的な変数として、親の学歴と職業については父親／母親ともに尋ねている。また、家の「くらしむき」については、習い事の経験や学習習慣の形成期、さらには現在の進路の決定時期と時間的にある程度一致できるように、小学校入学時点、中学校卒業時点、高校卒業時点の3時点についてそれぞれ尋ねることとした。

また、近年の日本社会では家族形態の多様化が進むなかで、親の不在が階層移動にもたらす効果が注目を集めつつあり(三輪2005)、それが社会空間分析にも影響を及ぼすと考えられる<sup>4</sup>。そこで、父親、母親に関する変数については「不在」の選択肢を設けて、こうした家族に関する事象を捉えられるように質問内容を工夫している。それと同時に、主観的判断にとどまるものの、夫婦関係および親子関係が良好かどうかについても調査項目に組み込むこととした。また、経済資本としては、従来から年収が重

<sup>4</sup> この点については、相澤(2015)に対する反応として、林拓也氏(奈良女子大学)から、ある東京23区の分析について相談を受けた折にそのような結果が示されていたことを付記する。

視されてきた一方で、ブルデューは晩年に経済資本に転化するのみならず、象徴的な意味を持つ資産としての不動産に着目している (Bourdieu 2000=2006)。そこで本調査では、実家がどのような住居形態であるかを持ち家／借家、一軒家／マンション／アパートという2つの次元からそれぞれ尋ねるとともに、学生本人が把握している限りではあるものの、住宅ローンを払っているか否かを尋ねることとした。これらの実家及び保護者の社会経済変数を含めることにより、「階級」、「階層」概念の重層性を捉えることが可能となる。

なお、近年、社会空間分析として注目されている手法は、先に本稿の第2節においても言及したように、「対応分析」(多重対応分析を含む)である。これはクロス表を基本としながら、複数のクロス表を空間として図示できるところに大きな特徴がある。調査結果に対しては、このような対応分析を試みることによって社会空間を図示していくこととなる。また、2015年11月に出版された『21世紀の階級』(Savage 2015)では、BBCの協力も得た巨大なデータによって、英国社会の新しい階級が示されている。そこで示されている階級を導くこととなった分析手法は潜在クラス分析である。本調査でも、その可能性を探りながら分析していく予定である。

また、第3節の最初に述べたことをくり返すことになるが、本調査の重要な方法論的試みの一つは、混合研究法の観点から、量的調査の対象者に対して質的インタビュー調査を実施することを想定している点にある。それによって、ベネットらの研究の第3章と第4章に示されるように、全体の界を複数の次元から捉える量的分析と、その個別の位置づけを提示する質的分析とを複合的に関連づけていくことを予定している。とくに、量的調査の回答者たちが、インタビュー調査のなかでどのように自らの文化的実践(読書、音楽、美術、ファッション、スポーツなど)や自らの社会的地位を意味づけているか、またその際にどのような葛藤が生じているか、そうした回答者たちの意味世界を明らかにすることで、アンケート調査の結果を多角的に分析することが可能になる。

上記4つの論点から、本稿はP・ブルデューの視点を応用した社会調査を日本社会において実施していく予定である。

## 5 結び

以上のように本稿ではP・ブルデューの社会階級論の知見を日本社会の文脈にいかに応用できるかという観点から、新たな社会調査の方法と質問項目の可能性について検討してきた。その際、英国版ディスタクシオンというべき『文化・階級・卓越化』(*Culture, Class, Distinction*)の知見を参照し、調査デザインを検討した。その結果、本稿では、(1)日本社会における「階級」及び「階層」概念の捉え直し、(2)「学力」及び「教育達成」に包含されえない文化の格差の問題化、(3)日本的「文化資本」の再定義、(4)日本社会における支配の原理の分析という4つの観点から調査モジュールを作成した。

具体的にふり返ってみると、(1)「日本社会における『階級』及び『階層』概念の捉え直し」という論点については、音楽(「クラシック音楽」、「アイドルソング」、「ロック音楽」、「クラブ・DJ・ダンス音楽」の4ジャンル、「大規模音楽イベント(夏フェス・ロックフェス)に行くことが好きだ」など)や美術(「美術館や博物館に行くこと」など)、さらにはスポーツや健康状態(「体を動かすことは好きなほうだ」などの運動に関する項目や「毎日コンビニで食事を買う生活が続いても気にならない」などの食生活に関する項目、さらに「定期的に歯科検診に行く」など)について尋ねることにした。

次に、(2)「『学力』及び『教育達成』に包含されえない文化の格差の問題化」という論点については、大衆文化(カラオケ、パチンコ・スロット、宝くじ、麻雀、クラブ)やファッションに対する関わり方・意識を尋ねるとともに、習い事や部活動の参加経験(小学校時代に1年間に行った習い事経験や、中学校・高校時代の部活動)や、「学習資本」に関する質問内容(「音楽の楽譜を見て、どこが『ド』かわかる」や「『印象派の絵』と言

われて、どんな感じの絵かイメージできる」、「50人前後以上を前にしても問題なく話すことができる」などを尋ねた。

さらに、(3)「日本的『文化資本』の再定義」については、「ブラックバイト」の定義（「学生の無知や立場の弱さにつけ込むような形での違法行為が当たり前となっているアルバイトのこと」）を参考としながらアルバイトの頻度や学費の支払い方法、さらに「ヘイト・スピーチ」に代表される外国人の受入に関する意識を尋ねた。あわせて本論点については、ITや情報機器の利用として、「ブラインドタッチ（キーボードを見ずに入力）ができる」や「LINEよりパズドラ等のゲームをしていることが多い」といった項目を多重回答として尋ねるとともに、SNSの利用については、Twitter、Facebook、Instagramの3種類について利用実態を尋ねている。

最後に、(4)「日本社会における支配の原理の分析」という論点については、SSMに代表される社会調査における定番の質問項目というべき親の学歴・職業をはじめ、夫婦関係および親子関係の良好さや、住居形態（持ち家の有無）などを尋ねている。

本稿はあくまで調査票の作成過程の報告である。実際に調査票回収し、入力した調査票データからいかなる分析結果が提出されるかについては稿をあらためて論じることにしたい。

## 【参考文献】

- Aizawa, Shinichi, 2012, "Does an Embodied Musical Experience Change Children's Consciousness?: Examination of a Classical Music Festival", International Sociological Association RC54 Mid-term Conference, Rome Sapienza University, Rome, Italy(Oral Presentation).
- Aizawa, Shinichi, 2014, "Does Embodied Musical Experience Remain In Children's Memory?: A Study of Longitudinal Analysis of Japanese Junior High School Students", XVIII International Sociological Association World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan(Oral

Presentation).

相澤真一, 2015, 「教育——子どもを私立に通わせる家庭のライフスタイル」山田昌弘・小林盾(編)『ライフスタイルとライフコース—データで読む現代社会』新曜社, 144-157.

Aizawa, Shinichi, and Iso, Naoki, 2016 “The Principle of Differentiation in Japanese Society and International Knowledge Transfer between Bourdieu and Japan”, Derek Robbins (ed.) *The Anthem Companion to Pierre Bourdieu*, Anthem Press.

秋永雄一, 1992, 「階級と文化」, 柴野昌山・竹内洋・菊池城司編『教育社会学』有斐閣, 143-163.

Bennett, Tony., et al., 2009, *Culture, Class, Distinction*, London: Routledge.

Bourdieu, Pierre, 1979, *La distinction : critique sociale du jugement*, Paris : Les Editions de Minuit.(= 1990, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン I・II』藤原書店.)

———, 2000, *Les structures sociales de l'économie*, Éd. du Seuil: Paris. (= 2006, 山田鋭夫・渡辺純子訳『住宅市場の社会経済学』藤原書店.)

Centre for Research on Socio-Cultural Change, “About the Centre”, (<http://www.cresc.ac.uk/about-the-centre/>、2016年1月18日取得.)

Fletcher, Jason, 2009, Beauty vs. Brains: Early Labor Market Outcomes of High School Graduates, *Economics Letters*, 105 (3): 321-325.

Grenfell, Michael ed., 2012, *Pierre Bourdieu : Key Concepts 2<sup>nd</sup> edition*, Acumen: Durham.

濱中義隆, 2010, 「1990年代以降の大卒労働市場」, 荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学』東京大学出版会.

樋口直人, 2014, 『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.

磯直樹・相澤真一, 印刷中, 「訳者解説」ベネット他著, 磯直樹監訳『階級・文化・卓越化』青弓社.

- 荻谷剛彦, 2008, 『学力と階層——教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等』東京大学出版会.
- , 2009, 『学歴分断社会』筑摩書房.
- 近藤博之, 2011, 「社会空間の構造と相同性仮説——日本のデータによるブルデュー理論の検証」『理論と方法』26 (1) : 161-177.
- Marx, Karl, 1844, *Ökonomisch-philosophische Manuskripte*. in: Karl Marx Friedrich Engels Werke, Bd. 40. Dietz Verlag: Berlin. (=1964, 城塚登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波書店.)
- 三輪哲, 2005, 「父不在・無職層の帰結——将来の地位達成格差とその意味」尾嶋史章編『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』(基盤研究 (B) (1) 研究成果報告書, 研究代表者・尾嶋史章), 223-233.
- 中澤篤史, 2014, 『運動部活動の戦後と現在——なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』青弓社.
- 大内裕和・今野晴貴, 2015, 『ブラックバイト』堀之内出版.
- Peterson, R. A. and R. M. Kern. 1996. "Changing Highbrow Taste: From Snob to Omnivore.", *American Sociological Review*, 61: 900-7.
- Savage, Mike et al., 2013, "A New Model of Social Class?", *Sociology*, 47 (2) : 219-250.
- , 2015, *Social Class in the 21st Century*, Penguin Books: London.
- Shavit, Yossi, and Hans-Peter Blossfeld, eds. 1993. *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview, Boulder.
- 田辺俊介, 2010, 『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶應義塾大学出版会.
- 編, 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房.
- 適菜収, 2012, 『日本をダメにしたB層の研究』講談社.
- Tsuji, Ryuhei, 2014, "Examining the Chain Relationship from Initial Contact to

Classical Music to Socio-Economic Status Via Music Preference”, XVIII International Sociological Association World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan(Oral Presentation).

渡辺和博, 1984, 『金魂巻一現代人気職業三十一の金持ピンボー人の表層と力と構造』主婦の友社.

Weininger, Elliot, 2005, 'Foundations of Pierre Bourdieu's Class Analysis', Wright, E., eds, *Approaches to Class Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press: 82-118.

山田理仁, 2015, 「奨学金受給の現状——豊田男子から見えること」中京大学現代社会学部演習Ⅲ(相澤真一担当)編集『2014年度卒業論文・ゼミ論文集(相澤真一担当)』142-157.

## 【付記】

本研究は、2015年度中京大学特定研究助成(「日本社会の差異化原理を解明するための社会調査モジュールの開発」、研究代表者:森田次朗、研究分担者:相澤真一)の成果の一部である。本稿の執筆は第一節、第二節、第五節を森田が、第三節と第四節は相澤が分担して草稿を作成し、相互に確認を行った。そのため、本稿に関する文責は筆者(森田・相澤)にある。

## 【謝辞】

本稿の第4節における質問項目の作成に当たっては、辻竜平(信州大学)、長松奈美江(関西学院大学)、渡邊大輔(成蹊大学)の三氏を招いた研究合宿(2015年12月18日-19日)を行い、専門的な観点から極めて有益なコメントを多数頂きました。記して感謝を申し上げます。また、調査に協力してくださった中京大学のすべての学生の皆さんに対して心よりお礼を申し上げるとともに、翻訳チームのメンバーである磯直樹(大阪大学)、香川めい(東京大学)、知念渉(大阪大学)の各氏に対しても感謝の意を申し上げます。

